

「第10回新しい資本主義実現会議」に関するコメント

令和4年10月4日
ダイヤ精機株式会社
諏訪 貴子

我々は、「未来に夢と希望を持てる日本」を、次の世代に引き渡す責任がある。

企業は、常に成長を目指ししっかり稼ぐことが必要であり、経営者は、成長の種を見つけ、リスクを果敢に取り、投資する必要がある。

魅力ある製品・サービスを、付加価値に見合った適正価格で売ることが必要。原資を確保した上で、賃上げや投資を行い、次の成長につなげる必要がある。

中小企業は経営資源が限定的であり、政府には、以下をはじめとする中小企業の挑戦を力強く後押しをしていただきたい。

(1) 取引価格の適正化

- ・エネルギーや原材料価格、賃上げ等のコスト増加分を適正に価格転嫁できないと、企業経営は成り立たず求められる製品・サービスを提供できず雇用を守れない。
- ・企業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨である共存共栄に基づき、取引価格の適正化やサプライチェーン全体の付加価値向上に、今こそ取り組むべき。
- ・政府は、取引価格の適正化を後押しする実効性ある施策にさらに取り組んでいただきたい。弱い立場の中小企業が価格交渉でしっかり交渉できるよう、価格交渉に関する指針（方法、違反例等）等の作成・周知やセミナー等での説明が重要。
- ・消費者への価格転嫁の円滑化に向け、可処分所得の向上に資する生活費の負担軽減、賃上げや、将来不安の払拭に向けた少子化対策や社会保障制度改革が必要。

(2) 円安・物価高騰対策

- ・光熱費が高騰している。エネルギーの安定供給に加え、光熱費負担の軽減に向けた対策を望む。このままでは、わが国産業の競争力が低下しかねない。
- ・円安の活用が大事。インバウンド拡大や越境ECを含む輸出拡大策が今こそ重要。

(3) 自己変革への支援

- ・中小企業の自己変革への後押しとして、以下の支援が必要である。
 - 事業再構築補助金や生産性革命推進事業の延長（切れ目が無いよう、現在のように複数年度で）
 - ワンショットではない、導入から実装までの「デジタル化伴走支援」
 - 経営者保証政策の策定・実行
 - 研究開発機関等による研究開発から製品化までのイノベーション創出一貫支援
 - 省エネ・脱炭素化に資する設備投資等への支援

(4) 賃上げ、人材確保・育成

- ・賃上げに取り組む中小企業向け支援のさらなる充実、周知・活用支援が必要。
- ・中小企業の人材確保・育成やリスクリングへのきめ細かな支援。リスクリングについて、中小企業が採用した従業員（必要なスキルの未習得者）をリスクリング（資格取得含む）する場合を含めていただきたい
- ・産業構造の転換に資する兼業・副業の推進、雇用の流動化。
 - 「NHKスペシャル 賃金アップの処方せん」（9月25日放映）での、ドイツやオランダの取組はとても参考になる。

以上